

ジョコ・ウィドドの経済政策

—その枠組みと実践—

平 本 賢 了

はじめに

インドネシアでは、32年に及ぶスハルト Soeharto による権威主義政治が1998年の経済危機によって崩壊した。その後、一時的に国内政治の混乱がみられたものの、その収束と自由化に向けたさまざまな制度改革は民主化改革として位置づけられ、権威主義体制から民主主義体制への転換を目指した取り組みが、その後の政権によってなされた。その過程で辿り着いたのが、2004年に国民による初めての直接選挙であった。それは、スハルト時代の官製選挙とは大きく異なるものであった。

1998年以降、2004年まで、バハルディン・ユスフ・ハビビ（ハビビ）Bacharuddin Jusuf Habibie、アブドゥルラフマン・ワヒド（ワヒド）Abdurrahman Wahid およびメガワティー・スカルノプトリ（メガワティ）Megawati Soekarnoputri 政権時代は、ともに短命に終わった。しかしその間、4度にわたる憲法改正をはじめ、地方代表議会の設置、地方分権など、大規模な統治機構の改革が実施されるとともに、国民の活動空間を広げるための自由化が推進されてきた。2004年から2014年の10年にわたり、大統領職を全うしたスシロ・バンバン・ユドヨノ（ユドヨノ）Susilo Bambang Yudhoyono 政権下では、経済再建が一段落したことから経済成長への取り組みが本格化した。経済危機によって国内資本が逃避ないし毀損した影響は大きく、投資法や会社法などの法整備による外国資本や投資環境の整備は、政府にとって喫緊の課題であった。投資法については、1967－1970

年に制定された旧投資関連法を統一し、許認可手続きや税制面での優遇措置、CSRなどの規定がなされるとともに、投資環境の要となるエネルギー関連法も石油・ガス法を刷新し、市場メカニズムによる競争が本格化した。会社法についても、現代化の必要から新会社法となり、オランダ商法典と訣別し、インドネシア人による法律体系が構築された。一方、30年近くにわたり、分離独立運動を展開し、政府と衝突していた独立アチェ運動（GAM）との和平合意に導いた功績やテロ対策は、国内の社会安定に大きな役割を果たした。またクリーンな政府や法の支配の確立、さらに公正な社会を目指した汚職撲滅への取り組みも本格化した¹⁾。外交では国益を重視した全方位型外交を展開し、G20加盟国入りを果たした。その結果、10年間で平均5.8%の経済成長率を達成し、政治的安定による高成長へ導いたことで国際的にも高い評価を得た。

そして、2014年10月、国民による直接選挙で第7代の大統領としてジョコ・ウィドド Joko Widodo（以下、ジョコウィ）が誕生した。本論では、民主化が浸透しつつあるなか、さらなる国家の発展と繁栄を目指すべく、ユドヨノが切り開いた新時代をどのように継承発展させてゆくのか、歴代の大統領として異例の経歴と人物と評されるジョコウィ政権が取り組もうとする国づくりのコンセプトについて考察する。

本論を通じて、ジョコウィの政策が初代大統領スカルノ Soekarno によるトリサクティ（3原則）Trisakti イデオロギーと、それを具現化したナワチャタ（9原則）Nawacita を重視したものであることを、「政権公約文書」（以下、公約文書）および「中期国家開発計画」（以下、中期開発計画）から明らかにするとともに、政権の優先政策の一つである海洋国家構想を取り上げる。考察を通じて、ジョコウィ政権による国づくりのコンセプトが、トリサクティに凝縮されていることを確認する。

1. ユドヨノ政権における成果と課題

市場としてのインドネシアへの注目は、2008年のリーマン・ショック後、

他の ASEAN 諸国の多くが翌年、マイナス成長に陥ったにもかかわらず、GDP 成長率で4.6%を維持したことにある。中国やインドの成長率もさほど落ち込まなかったことから、これ以降、世界の事業経営者がインドネシアをはじめ新興国市場に本気で眼を向けるようになった²⁾。

1998年のスハルト権威主義政治体制の終焉に伴う民主化への取り組みの中で、2004年の国民による直接選挙の成功は、民主化過程における成果と言える。同時に、それは政治改革努力に対する国際的評価となった。政治的安定が定着すれば、2030年前後まで続くと言われる人口ボーナスによって、この国に大きな経済成長の機会をもたらすことができる。こうしたメリットをインドネシアが享受してゆく上でも、ユドヨノの経済政策は試金石となった。政権による10年間の努力の成果は、平均5.8%の実質 GDP 成長率とともに、国民一人当たり GDP も1,160ドルから3,480ドルへと、大きく上昇した。それに伴う購買力の向上はモータリゼーションを本格化させ、自動車の生産台数も2012年には100万台を超え、国内外の企業も消費市場としてのインドネシアに熱い視線を注ぐようになった³⁾。

課題は、持続的な経済発展を確かなものにしてゆくための経済政策である。ユドヨノ政権において GDP に占める製造業の比率が低下傾向（2004年の28.4%から2014年の25.5%へ）を示していることには注意が必要かもしれない。石油、ガスをはじめとする鉱物資源を多数産出するとは言え、資源回帰とともれる動きが果たしてこの国の強みにつながり得るのか、懐疑的である。インドネシアでは、時として短期的あるいは場当たりの政策が導入され、政策の一貫性や整合性に欠けるということが幾度とあったが、経済のリスク要因とならないことが望まれる。

次に、国民生活にかかわる課題は、雇用と労働市場についてである。毎年400万人前後が生産年齢人口に参入しているインドネシアでは、その吸収のために6%の成長が不可欠といわれる。貧困者やインフォーマルセクターを減らし、労働市場へつなげてゆくかという課題は政府の経済社会政策上の重要な課題であり続けている。工業化を推進する上で、産業人材の

育成は喫緊の課題であるが、労働市場への雇用アクセスの困難や就学率の低さなどを背景に、期待するほど大きな成果につながっていないことから、産業界が求める人材は限定的となっている。加えてジニ係数の上昇は、国民間における不平等の拡大を示している（2014年は0.41）。成長の果実を享受できない国民に対する分配政策も、社会安定の観点から引き続き重要である。人口の6割が居住するジャワと外島との地域間格差も依然として大きく、その是正への取り組みもまだ途上にあるというのが実情である。

2. ジョコウィ新政権の誕生

このように、ユドヨノの10年の成果は大きなものであったが、同時に多くの課題も残した。その後、持ち越された課題とともに新たな国づくりに向けた政策が、ジョコウィに委ねられることとなった。2014年10月20日の就任演説では、勤労の精神を重視し国家を指導してゆくとともに、長らく背を向けてきた海を取り戻し、海洋国家として発展させてゆくことを強調した。また、国民にもゴトン・ロヨン（相互扶助）gotong-royongの精神とその重要性を理解し、国の発展への参加を呼びかけた。

国民の圧倒的な支持を得て第7代大統領に就任したジョコウィであるが、その勝因には人物としてのジョコウィを支持する国民による広範な草の根活動の存在や、ジョコウィのクリーンなイメージが大きかったとされる。ジョコウィは名家の出でもなく、軍人出身でもない。政治エリートとの関係も深くはなく、これまでの大統領の出自が政治エリートや名家だったことを踏まえると、民間出身の大統領の誕生は歴史的快挙といえるかもしれない。ジョコウィへの国民の高い支持は、中部ジャワのソロ Solo 市長やジャカルタ特別州知事など、地方行政の首長としての経験と実績が大きいと理解されている。それは国民目線で一般庶民に耳を傾け、問題解決を図ろうとする姿に現れている。特に、現場重視の姿勢は「ブルスカン」Blusukan と呼ばれる抜き打ち視察においてあらわれている⁴⁾。これは業務の進捗状況の確認と問題解決を、スピード感をもって対応しようとする

ジョコウィの政治姿勢でもあり、大統領就任後も精力的に行なわれている。組閣も企業経営などの実務経験者や専門家でなされ、「働く内閣」ないし「勤労内閣」*kabinet kerja*と命名されている。

政策については、大統領選挙期間中の2014年5月に作成された公約文書である「主権を有し、自立をし、個性を発揮するインドネシアへの変化の道—ビジョン・ミッションおよびアクション・プログラム—」*Jalan Perubahan Untuk Indonesia Yang Berdaulat, Mandiri Dan Berkepribadian-Visi Misi, Dan Program Aksi*、および2015年1月に発表された「2015-2019 インドネシア中期国家開発計画」*Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional 2015-2019 (RPJMN 2015-2019)*において明らかにされている。

中期開発計画は、長期開発計画の第3期目にあたる計画であり、総合開発計画としての性格を持つ。一方、公約文書は、大統領選中に発表された唯一の公約文書である。この文書では、地政学的重要性を意識した外交戦略や海洋資源開発の推進、国家としての経済的自立、文化における個性の創造とそれを生かした社会の実現など、政権が優先的に取り組むべき政策を示している。

その優先開発分野は、次の3本柱（ディメンション）から構成される。すなわち、[1] 人材開発（国民の教育・健康・住居および文化）、[2] 重点産業の育成開発（食料の自給率向上、エネルギーや電力自給率の向上・海洋産業及び観光業の開発と振興および製造業の育成）、および[3] 地域格差の是正による公平な成長（所得格差の解消、および地域間格差の是正、特に村落・地方とその周辺地域、東部インドネシアおよび外島）がそれである。

この3本柱を軸に、具体的な経済政策が次の5分野において示されている。すなわち、[1] 海洋国家構想、[2] 産業の高度化、[3] インドネシアの主権、[4] 地方開発、および[5] インフラなどの投資環境整備がそれである。この5つの政策においてジョコウィ政権は、次の3つを重視する。すなわち、海洋国家構想、地域開発と雇用創出、およびインフラ

整備である。特に海洋国家構想は、経済ネットワークの構築を推進し、海と海、海と陸とをつなぎ、海洋をインドネシアの経済開発における強みにしてゆこうとするものであり、他の政策ともリンクする総合的開発戦略と言えるかもしれない。これまでの政策において、海洋開発を強力に推し進めてきたと言い難かったことから、海洋開発による発展の可能性を指摘し、そのための政策を具体的に示した政権の意義は非常に大きい。

3. 政権を支えるイデオロギーとしての「トリサクティ」

2において、公約文書が政権の基本政策となっていることを指摘したが、興味深いのは、公約を実行する理念的支柱として、トリサクティ Trisakti を取り上げている点にある。ジョコウィはこれを政策の根幹を支える理念として位置づけ、その具体的な政策をナワチタ Nawacita（9原則）として明らかにした。では、トリサクティとは何か。また、何故ジョコウィはトリサクティを活用しようとしたのか。

その背景を、トリサクティのルーツから考えてみたい。この言葉はスカルノ自身によって作り出された言葉とされ、その時期はインドネシア独立前後に遡ることができる。インドネシアを政治的独立に導いた民族指導者であり、哲学者でもあるスカルノに思想的影響を与えたのが、植民地主義であった。宗主国によって政治経済及び社会がコントロールされ、天然資源の収奪や貧困は植民地支配によるものであり、それがスカルノの反植民地主義および反帝国主義思想を形成した⁵⁾。スカルノは民族の統一とその独立という大きな目標を求め、1926年頃から民族運動を開始し、オランダ政庁による2度の逮捕も経験している。しかし、その行動原理としての闘争原則は一貫していた。

また、スカルノの大きな目標も時代の変化なかで、国家統一のためのさまざまな理論に触れたとされ、例えば1930年初頭までは民族主義、その後、Marhaenism マルハエニズム（マルクス主義）、Islam イスラム、そして最終的にパンチャシラ Pancasila へと集約され、完成された。その過程でス

カルノは公正・公平な繁栄を目指し、直面するあらゆる課題を早期に克服するために、Panca Azimat Revolusi あるいは Lima Rukun Kemerdekaan Indonesia を定めた。これらは革命における5つの護符あるいはインドネシア独立のための5行を意味するが、ともにスカルノ時代のスローガンとして理解されている⁶⁾。スカルノは独立後もインドネシアが直面するであろう課題克服に向けた思索のなかで、トリサクティという表現を用い始めた。トリサクティとは、「インドネシアが政治において主権を有すること berdaulat, 経済における自立 berdikari, および文化分野における個性を発揮する berkepribadian ためのスカルノによる理念」と定義されている⁷⁾。その後、トリテクティは「3原則」として、民族（国民）が克服すべき課題として強調されるようになった。

このように、トリサクティは独立間もないインドネシアが新植民地主義の脅威と対峙するための理念として示され、危機に直面しようとも民族としての誇りや品性をいかに保ち、行動すべきかを明らかにした。なお、トリサクティが初めて公にされたのは、1964年8月17日の「生存危機の年」Tahun Vivere Pericoloso (TAVIP) と題した大統領演説である⁸⁾。トリサクティのいう3原則は Panca Azimat Revolusi ですでに述べられてはいたが、1964年の演説では迫り来るインドネシアの危機において民族（国民）が一致団結して対処すべきイデオロギーとして強調された。

スカルノがトリサクティを公にした背景には、独立後の政治、経済および文化に対する強い懸念があった。すなわち政治面では、国民がまだ国民としての存在感を示し得ておらず、欧米による影響が依然として強く残っていることへの嫌悪感でもあった。このことはインドネシアが政治的、経済的パトロネージの姿で統治国と強固な依存関係を有していることを意味し、政治的主権を獲得したと言い難い状況にあることを示すものであった。一方、経済面では、自立した国民経済の構築を目指すものの、現実には外国経済への依存とともに、買弁ブルジョアジーの存在によって経済的自立を困難せしめている現状があった。そして文化面では、国民がゴトン・ロ

ヨンの精神を忘れ、自由主義により植えつけられた個人主義や自由主義のエッセンスに毒されつつあり、インドネシアの文化をますます弱体化させているという懸念であった。

スカルノはこれらを政治、経済および文化における危機、すなわちトリサクティとして国民に訴えたが、その理念を公にした直後の1965年9月30日事件が発生し、スカルノの夢と理想は崩れてしまった。トリサクティは、政治、経済および文化においてインドネシアが直面する課題に答えんとする理念としての立場を強調するものであったが、結局のところ、トリサクティは、新植民地主義 *nekolim* の脅威に対するアンチテーゼとして理解されぬまま、終わってしまったのである。

その間、インドネシアが直面するトリサクティのいう3つの課題は時代の変化とともに、忘れ去られようとしていた。しかし、革命の精神は時代が変わろうとも、国家と国民をつなぐ精神的支柱であることに変わりなく、国民によって共有されている。ジョコウィは、1945年憲法およびパンチャシラで公式化されている哲学や理念の実践とともに、21世紀の新たな国づくりを行なう上での重要な鍵として、トリサクティを復活させたのである。

4. ジョコウィ政権によるトリサクティの解釈と実践

とはいえ、スカルノによって作られたこの理念は、今日のそれに適応させるためには現代のそれに適合させることが必要である。ジョコウィはトリサクティを政策の根幹を支えるイデオロギーの基礎として、解釈し直す必要があると考えた。勿論、この解釈は、今日のインドネシアの国家の基本思想であり原則でもあるパンチャシラを逸脱することがあってはならない。従って、トリサクティの再解釈にあたりジョコウィが着目したのは、この原則に共通する国民主権 *kedaulatan bangsa* であった。ジョコウィは政治、経済および文化における主権を取り戻すことが、公約文書のタイトルにも記されている国家のさらなる発展に向けた変化の道 *Jalan Perubahan* の基礎になり得ると考えた。トリサクティの根底にある革命の精神は、国

づくりを展開してゆく上での現状打破ないし課題克服のエネルギーとして活用し得ると考えたのである。

現在、インドネシアの一人あたり GDP は4,000ドルに迫る勢いではあるが、国民生活をめぐる環境は依然として厳しく、特に社会の不平等は大きくなっている。急速な開発に伴う土地収用や環境破壊など、住民の健康や生活不安を増幅させる課題も急増している。一方、経済発展を担う外資については、銅精錬を手がける米国系のフリーポート社とインドネシア政府との対立が続いている。国の天然資源がグローバル企業に握られ続けることへの国民の批判は根強いものがある。汚職撲滅委員会 KPK による汚職犯罪行為も可視化されてきているものの、依然として後を絶たない。先日、KPK 捜査官が顔に酸をかけられるなどの襲撃事件も発生している。

国民のメンタリティーにかかわる近年の懸念は、非寛容と過激主義の広がりに対してである。それは国民統合の脅威みなされている SARA につながるものでもある⁹⁾。ジョコウィは、インドネシア人の心のありようが経済発展のなかで変わりつつあることに大きな懸念を抱いている¹⁰⁾。

こうした認識に立ち、公約文書では国民が直面する3つの基本的課題を、「国家権力に対する脅威、国民経済の力強さが後退していること、そして不寛容と国民の個性の危機」と述べている¹¹⁾。そしてスカルノが述べたトリサクティ3原則、すなわち「1. インドネシアは政治において主権を有し、2. 経済において自立し、そして3. 文化において個性を発揮する」という3原則を、ジョコウィ政権によって新たなトリサクティ定義として再解釈がなされた。すなわち、「1. 政治における主権 kedaulatan は、合議と代表制に基づく政治の民主主義の発展のなかで実現される、2. 経済における自立 berdikari は、経済デモクラシーの中で実現される、そして3. 文化における個性 kepribadian は、国民の潜在力の発揮としての多様性や豊かな海洋に基礎を置く個性の開発やゴトンヨロンを通じて実現される」がそれである¹²⁾。ジョコウィはナワチタの公式化にあたり、パンチャシラとトリサクティに中心的な役割を持たせようとしたのである¹³⁾。

5. 優先すべきアジェンダとしての「ナワチャ」（9原則）と「心の革命」

5.1. ナワチャコンセプト

このように、トリサクティはジョコウィ政権によって再定義がなされ、その具体的目標の設定がナワチャによって明らかにされた。ナワチャとは、スカルノ時代にトリサクティ・コンセプトと同様の事情の中で生まれた「9つの希望」というサンスクリット語からきており、「9原則」として解釈されている¹⁴⁾。この9原則は、公約文書および中期開発計画にも同様の内容が示されている。

政権の基本政策の骨格を示すナワチャは、政権公約において「9つの優先的アジェンダ」として示されている。すなわち、「[1] すべての国民を守り、全インドネシア国民に対し安心感を与えるための国家の再来、[2] 政府は常に清潔、効率的、民主的かつ信頼されるような統治を目指すこと、[3] 統一国家の枠組のなかで地域や村落のような中心から外れた辺境からインドネシアを建設させる、[4] 汚職に対する法的処置や威厳を持ちかつ信頼されるシステムの改革を行なう中で、国家のプレゼンスを強化させること、[5] インドネシア人の生活の質を向上させること、[6] 国民の生産性と国際市場における競争力を高めることでインドネシア国民は他のアジア国民とともに立ち上がり進歩することができる、[7] 国内経済における戦略部門を刺激し活性化させることで経済の自立を実現する、[8] 民族の個性を改革すること、そして[9] インドネシアの多様性を強化するとともに社会復興を強化すること」がそれである¹⁵⁾。この9原則に立脚したより具体的な政策が、中期開発計画（第一巻）の中で展開されている。

政権公約として示されたこの9原則の特徴は、前政権が残した課題を引き継ぐものも多い。ジョコウィ政権は、多岐にわたる国家の課題を国民で共有しながら、さらなる発展の道を国民とともに歩むことを強く意識している。すなわち、国民目線による政策を実施し、その利益を国民に還元し、

国家の繁栄につなげようとする戦略が、トリサクティとナワチタである。

5.2. 心の革命

国づくりのアジェンダがナワチタであることを確認したが、その特徴はナショナル・アイデンティティーに基づく国づくりにある。この点については、ナワチタ〔8〕原則が述べる「民族の個性を革命する」において強調されるとともに、トリサクティ原則の第3番目にも「文化分野における個性を発揮すること」とあり、重要な位置づけがなされている。革命の“精神”が国づくりにおいて大切だということはすでに述べたが、その実践のための基礎となるのが「心の革命」*revolusi mental* である。心の革命とは、1956年8月17日の独立記念日にスカルノによって国民に対し向けられた理念で、独立の精神を持って国民間に広がるアイデンティティーの危機を回避するための国民運動を意図するものである¹⁶⁾。そして、独立から69年を経た2014年、大統領選の最中にあったジョコウィはその演説の中でトリサクティとともに、心の革命についても明らかにしていたのである¹⁷⁾。

ジョコウィは国家と国民に対する暖かいハートを持つ一方で、社会の現実に対する視線は厳しい。例えば今日、国民の間でなぜ非寛容や過激主義が広がりを見せているのか、政治指導者や哲学者はそれらを明らかにできていない。その理由は、16年間の改革途上において課題を放置してきたからだと指摘する。違いに対する不寛容、汗を流さず楽をして金持ちになりたいという自己中心的で強欲な態度、問題を軽視し忌避する態度が都合主義や日和見主義をもたらしており、その中のいくつかがますます猛威を振るう状況に至っているという¹⁸⁾。すなわち、これまでの改革が国家行政組織などの制度面を重視したものであり、急速に変化する社会の動きに対し、十分な処方箋を政府が提示しなかった反省があるとジョコウィは見ているのである。国民の日常の不安を取り除き、国民としての礼節と品性を持って国家の発展に貢献しうるような運動が今こそ必要であり、そのささやかな取り組みを、心の革命として提唱するのである。

ジョコウィによれば、その運動は決して難しいものでなく、家族や職場あるいは地域で、それぞれが日々の生活の中で果たすべき役割を理解し、建国の精神を大切にしたい礼節ある国民を目指す生活態度こそが大切だと説く。こうした運動を通じて、トリサクティの実現につなげてゆこうとしているのである。

現在、心の革命運動は人間文化開発調整省によって、啓蒙・啓発活動が展開されている¹⁹⁾。この運動はインドネシア人のマインドを鍛えるための運動として位置づけられている。その実践を通じてゴトン・ロヨンの精神に溢れた誠実で努力を惜しまない国民となることが、期待されている。この運動を国民運動として広げるべく、政府官僚、実業界、宗教者、大学などの識者や芸術人などから構成される協議会も設立されている。国家指導者や国家機関に所属する者が範を垂れるべく、すでに各省庁や国家機関において、実践されている。例えば、協働ネットワークの構築、効率的・効果的なマネジメントを実現するための問題点の洗い出しなど、最大限の能力発揮を目指した取り組みがそれである。こうした運動がインドネシア社会の強みになれば、国家の発展がさらに加速するに違いないと、ジョコウィは描いているのである²⁰⁾。

6. 海洋国家構想

6.1. 5つの構想

ジョコウィ政権における最大の特徴は、海洋国家構想を初めて表明した点にある。この構想は、ジョコウィによるトリサクティ・イデオロギーに基づくナワチタの実践であり、海洋開発を通じた総合的な発展を意図している点に特徴がある。

そのコンセプトは、ジョコウィによる発言や提言を通じて整理することができる。これまでの発言を時系列に確認すると、まず2014年10月19日の当選直後のスピーチにおいて「……インドネシアが世界の海洋の軸となるべく発展させる」と述べるとともに²¹⁾、同月20日の就任演説では、わずか

10分という短いものであったが「……海洋国家として、大洋、海、海峡及び湾はわれわれの文明の未来である。われわれはあまりに長きにわたり、海に大洋に海峡に湾に背を背けてきた。今こそ我々はそのすべてを取り戻し、海にこそ栄光と繁栄をわれわれにもたらそう」と述べている²²⁾。さらに、海洋国家構想を明確に打ち出したのが2014年11月に開催されたミャンマーでのASEAN 首脳会議の演説であるが、そこでジョコウィはその実現のために、次の5点を述べている。すなわち、「1. インドネシアの海洋文化再興、2. 海洋資源を保全し漁民を主たる柱に据えながら海洋食料資源の主権構築をしてゆくこと。3. 海洋高速道路、深海港、ロジスティック、造船業及び海洋観光の開発を行いながら海洋インフラと海洋を通じた連結性にプライオリティーを与えること、4. 海洋部門における協力に力を入れた提案を通じ、密漁、主権侵犯、領海紛争、海賊行為及び密漁といった紛争原因を取り除く手段を通じた海洋外交を行なうこと、および5. 航行の安全と海洋治安を守る責任者として海洋パワー（シーパワー）を発展させること」がそれである²³⁾。

政策として明文化されたものとして、公約文書では7項目のミッションのうち、3つの項目において海洋国家を強調した表現がなされている。すなわち、「領域の主権を守り、海洋資源を安全確保しながら経済的自立を支え、かつ島嶼国家としてインドネシアの個性を反映する力を持つ国家安全保障を実現すること」、「自由で積極的な外交政策を実現するとともに、海洋国家としてのアイデンティティーを強化すること」、および「インドネシアが自立し、進歩し、強固な、そして国益に基づく海洋国家となることを実現する」がそれである²⁴⁾。また、中期開発計画の中では、「海洋国家としてのアイデンティティーを強化する」として触れているが、その内容は排他的経済水域の管理や資源の活用を強調したものとなっている²⁵⁾。

このように、インドネシアは世界の海洋軸となることを目指していることがわかるが、その発想は海に囲まれた海洋国家として、豊かな海洋資源を適切に管理し利用することが国家の発展に資すると考えている点にある。

殊に、離島や国境に隣接する地域など、長年、発展から取り残されてきた地域の発展に大きな関心が払われている。その実現のためのキーワードがコネクティビティ（連結性）*konektivitas* である。海と海あるいは海と陸とのコネクティビティを向上させるためのネットワークをいかに構築してゆくかが、構想の成否を左右する。

こうした考えを反映させたのが、2014年のASEAN 首脳会議で述べた海洋構想である。そこで述べられた5つの柱をより詳しく見ることで、インドネシアが目指す発展の姿が見えてくる。すなわち、1点目の「海洋国家としての文化構築」とは、アイデンティティの認識と強化であり、世界の海洋の結節点に位置するインドネシアの役割と責任を意味し、国家としての将来展望を戦略的に描く必要を求めるものである。2点目の「海洋資源の確保と有効活用」とは、海洋資源を適切に維持管理することで、水産業や水産加工業をさらに発展させることを意図するものである。そして3点目の「海上インフラの構築」とは、島嶼間の海洋航路のコネクティビティの強化である。それによって人・モノ・カネの動きを促し、地域間格差の是正や活性化につなげようとするものである。

以上の3点については、海洋水産省²⁶⁾のスシ・プジラストゥティ Susi Pudjiastuti 大臣（以下、スシ）による取り組み事例が参考になるかもしれない。スシは海洋政策に直接関与する担当大臣として、漁民の生活向上や水産業の近代化さらに密漁や水産環境の維持など、コネクティビティの視点から水産業の諸問題について積極的な政策提言を行なっている。スシによれば、水産部門の発展は、雇用の創出、食糧資源の確保や貧困の解消など、重要な役割を担っている。しかし、広範に存在する群島は経済的な結びつきを欠いており、人やモノの往来や移動を難しくしている。つまり、それぞれが孤立状態に置かれており、国内の生産活動や物流に貢献するような状況にないというのである²⁷⁾。島嶼間のコネクティビティを高めるためには、港湾建設をはじめ近代船の調達や物流システム、観光業の振興など、海と海をつなぐネットワークとしての海洋インフラの構築が重要とな

る。国内の物流量を増やすにはそのコストを下げる事が不可欠となることから、各地に港湾を建設するとともに、水や電力の供給、新鮮な魚介類を適切に保存する冷凍倉庫などを整備してゆくことで魚介類の付加価値を高めることにつながる。こうした水産物も海運を中心とした物流ネットワークの整備なくしては、市場で高く取引されることはできない。従って、地域と市場を結ぶ海運ルートの整備のみならず、高速道路整備²⁸⁾という陸とのインフラネットワークの構築が結果として、水産従事者の所得を向上させ、地域の経済活性化につながる。物流ネットワークの波及効果に大きな期待が寄せられるが、これまで開発から取り残されて続けてきた地域の開発をいかに進めてゆくか、政権の手腕が問われている。

次に、海洋構想の4点目で示される「海洋外交の強化」とは、領海紛争、海賊や密漁および海洋汚染などの問題を、海洋外交を通じて解決していくとするものである。そして5点目の「海上保安力」とは、主権や資源の防衛、航行の安全確保など、海上保安能力を向上させるというものである。

これらは、いづれも近隣諸国との対立を未然に防ぐ海洋外交ないし海洋防衛を意図するものである。例えば、海軍力の強化を図ったり、犯罪行為としての密漁や違法操業などの非伝統的安全保障に対応した法律の整備やその執行能力を高めることなどがそれである。

インドネシアの安全保障にかかわる問題として、2016年に発生した違法操業船舶をめぐる中国との緊張がある。これは、海洋外交における政権の対応力が問われる事案であった。ジョコウィ政権が誕生した2014年は、南シナ海をめぐる、近隣諸国で緊張が高まった年であり、2015年以降、インドネシアも緊張状態にさらされることとなった。これらはともに南シナ海における中国による一連の行動によるものである。中国の戦略は本論の意図を外れるので言及は避けるが、さしあたり指摘するならば、中国が海洋強国となるための海洋権益の保護を目的とした海洋強国戦略とすることが出来る²⁹⁾。インドネシアにとって昨年の大きな緊張は、3月20日にリアウ州のナトゥナ諸島沖 perairan Natuna で違法操業していた中国トロール漁

船を拿捕しその曳航中に、中国警備船が트롤船に体当たりして妨害した事案である。インドネシア政府は南シナ海における紛争当事国ではないと主張するが、ナトゥナ諸島の北東海域はインドネシアの排他的経済水域EEZと中国が領有権を主張する九段線の範囲と重複する。中国の行動に対する対抗措置として、インドネシア軍はナトゥナへ戦闘機を派遣したり、軍基地化を推し進めるなどの行動や発言もあったが、インドネシア側によるそれ以上の強硬な行動には至っていない。

海洋国家構想におけるインドネシアの立場と役割に鑑みると、外交上の自律性が損なわれないことが何より重要である。従って、政府はナトゥナ諸島をめぐり、軍事衝突を回避させる外交努力を模索してゆかねばならないが、同時に今回の事案によって、政府は安全保障上の課題を認識することとなった。すなわち、154もの島嶼から構成されるナトゥナ諸島はジャカルタから1,000キロ離れており、この距離が政府の国境監視と管理の両面で弱点となっている。しかも、最大都市のラナイとジャカルタ間には、民間機による直行便もない。従って効果的な安全保障も軍事的なプレゼンスも、経済振興とインフラ開発ができるかどうかにかかっていることを、指摘しておきたい³⁰⁾。

6.2. 違法操業外国漁船に対する強硬な取締り

石油や天然ガスなどの海洋資源開発や、水産業の振興をはじめ港湾や海運などの海洋インフラの強化を図るという課題は、海洋国家構想の実現において重要な位置を占める。政権当初から、水産業の振興に力を入れてきた政権の旗振り役としてのスシは、海洋インフラの未整備が東インドネシアをはじめとした離島や僻地での水産従事者の厳しい生活を常態化させていることや、こうした地域の漁民の生活の場である漁場が外国漁船による違法操業によって荒廃している現状を、訴え続けてきた。

インドネシアの領海内では長きにわたり、違法操業漁船の被害に悩まされている。スシによれば、2014年11月に1年間に少なくとも5,400隻の違

法外国漁船がインドネシアの領海内で操業を行っており、その国家的損失は年300兆ルピア（約2兆9,000万円）という莫大な額に上ったと述べている³¹⁾。インドネシアの漁業は2004年の漁業法に基づき、国内漁業の発展を目指して零細漁民や養殖を手がける漁民の生活の質的改善や、立地や災害に脆弱な漁村の生活基盤の整備、漁家所得向上のための養殖や漁法の改善、さらに水産資源管理などの漁業開発政策について定めている。水産業の開発と振興は海洋国家構想の目的に合致するとして、海洋水産省を中心に具体的な取り組みがなされている。

水産業の振興には、何よりも先ず漁民の生活を支える安定的な漁獲量の確保が優先される。しかし、それを妨げる大きな障害となっているのが外国漁船による違法操業である。いわば長年放置されてきたツケであると言えようが、領海内に違法に進入し操業を行なう外国漁船への対応をスシがジョコウィに提案したのが、違法漁船の爆破という措置であった。

その方法やその意図については賛否の議論があろうが、爆破という措置は法律で認められている。すなわち、漁業にかんする2004年法律第31号第69条第(1)項及び(2)項で、「インドネシア水域内で違法操業を行なった外国漁船に対して焼却あるいは爆破する権限を行使できる」と規定がなされている³²⁾。爆破という強硬な手段はセンセーショナルではあるが、インドネシアの領海内での操業はその主権を害する行為であり、決して許されるべきものではない。領海内のあらゆる資源はインドネシア国民のためのものであり、違法行為によってそれが毀損されることに対して、政府は断固とした態度で臨む必要があるとの認識を持っている。その方法の1つが船舶の爆破という手段である。もちろん乗組員の安全を確保した上での措置であるが、これはインドネシアの法に基づく執行であり、違法船舶に対する政府の明確な意思表示でもある。しかし一方で、ナトゥナ諸島で違法操業を行い、領有権問題を惹起せしめている中国を意識した政府の真剣な意思を、船舶の爆破という行動で示しているようにも思われる。両国の経済関係が深化しつつあるなかで、インドネシアは頭の痛い課題を抱えな

がら、国づくりを進めてゆかねばならない。

おわりに

本論では、インドネシア政治の歴史的転換点となったジョコウィ政権の特徴について考察を行なった。その手がかりとして政権を支えるイデオロギーとしてのトリサクティと、それに基づくナワチタから政策的特徴を把握するとともに、政権の特徴を海洋国家構想から概観した。トリサクティの再解釈は、新興国としての自信を持ち始めたインドネシアにとって、その発展を磐石にしてゆくための方途として取り入れたものであるが、ジョコウィ政権の特徴を理解する上で有益であった。トリサクティの底流にある革命の精神は、時代が変わろうと国民の福祉向上と国家の繁栄を求める上で欠かせないイデオロギーであり、その精神を再認識しながら、国民とともに国づくりを進めようとしている点に、政権の特徴があることを確認した。

ジョコウィ政権は、革命の精神とゴトン・ヨロンによって、トリサクティの理想を目指そうとしている。しかし、経済成長の背後で不平等が進行しているなかで、近年の民族間の対立をあおるような不寛容や過激主義の発生は、国家安定の根幹にかかわる問題であり、ジョコウィ政権の大きな懸念となっている。さらに、昨年のジャカルタ州知事選において現職候補者であるバスキ・チャハヤ・プルナマ Basuki Tjahaja Purnama（通称アホック、中国系インドネシア人）が演説中、コーランを侮辱したということに端を発した一連の二つの大規模デモでは、宗教の名の下に大規模動員がなされた。このデモは政府と社会に大きなダメージを与えるところとなった。特に政府にとって、SARAなどのマイノリティーに対する非寛容や過激主義、さらには頻発する国内でのテロ事案は、政権の経済運営に直結する重大な懸念材料である。さらに、ナトゥナ諸島における中国との軋轢や領海内に進入する外国漁船への対応など、安全保障上の課題もある。本論では山積する課題に対し、国政経験のないジョコウィが果敢に挑戦す

る姿の一面を、政権による国づくりのコンセプトから概観してきた。インドネシアがさらなる経済的繁栄を目指す上で、政権が強調するトリサクトイと革命の“精神”は、今後とも大きな意味と役割を持つのではないかと考える。

注

- 1) KPK は Komisi Pemberantasan Korupsi の略称である。汚職撲滅はメガワティ政権によって本格的な取り組みがなされたが、その動きはスハルト体制後に始まった。1999年制定の汚職撲滅法 Undang-undang Nomor.31 Tahun 1999 Tentang Pemberantasan Tindak Pidana Korupsi により、汚職行為が犯罪行為であり法的に処罰されることを明らかにした。そして KPK 活動の制度的環境は、2002年の「汚職犯罪撲滅のための委員会設置に関する2002年法律第30号」 Undang-undang Nomor 30 Tahun 2002 Pemberantasan Tindak Pidana Korupsi によって明らかにされた。この法律の第6条では、KPKの権限として汚職犯罪行為に対する関係機関との調整、監督、捜査・起訴、防止及び監視が規定されている。殊に、立法・行政及び司法機関が関与するような疑惑事案については、検察が行う捜査・起訴を KPK 自らが行う権限を有する。かつて、「汚職は文化である」などという表現に対して肯定的な見解もあったが、こうした抽象度の高いテーゼは、民主化の過程で変化変容しつつあるように思われる。少なくとも汚職行為に対する法律による明確かつ厳しい規定が定められた点は高く評価されよう。しかし、依然として毎日のように汚職に関係する報道がなされており、一筋縄でゆかない根深い課題であり続けている。なお、Transparency International による公務員や政治家などが賄賂などの不正行為を数値化して順位づけた「世界の公務員の腐敗度ランキング（腐敗度ランキング）」によれば、2016年におけるインドネシアは176カ国中90位に位置している (<https://www.transparency.org/country>)。
- 2) 森健「新興国とは何か」、『知的資産創造』、野村総合研究所、2013年1月、pp. 59-60.
- 3) インドネシア自動車製造業者協会 GAIKINDO によれば、2016年のインドネシア国内での日系自動車の生産は117万台で、そのシェアは98%という極めて高い数値を示している (<http://www.gaikindo.or.id/> データは、<http://www.gaikindo.or.id/data-by-category-2016/>)。今日に至る成果は1980年代の初めに政府が自動車国産化政策を推し進め、日本政府及び日本の自動車会社各社が現地生産に向けて地道な取り組みを行ってきた成果でもある。現在、インドネシア政府は自動車輸出を推し進めており、輸出の基幹産業としてさらなる育成を図っている。

- 4) ブルスカンとは世情・民情視察を意味する。英語では *impromptu walkabouts* と表記される (<http://sanggar.exblog.jp/22495390/>)。ここでは、ジョコウィによる問題解決のための徹底した現場主義と行動のことをいっている。
- 5) Saragih, Mujahid Widian (2015), *Relevansi Konsep Trisakti Soekarno Dengan Nawacita Pemerintahan Jokowi-JK*, p. 2.
- 6) Saragih, Mujahid Widian, *ibid*, p. 4. 5つの Panca Azimat Revolusi とは, 1. ナサコム Nasakom (民族主義, 宗教よび共産主義を指す。ナサコムの構想は1926年 “Nasionalism, Islamisme dan Marxisme” と題した雑誌が初めてインドネシアの雑誌 “Soeloeh Indonesi” (Soeloeh Indonesia Moedia, Bandung に掲載され, 明らかにされた), 2. パンチャシラ (インドネシア国民のイデオロギー), 3. Usdek (1959年スカルノによる「政治宣言」の5原則をいう。すなわち, 政治マニフェスト, 憲法, インドネシア社会主義, 指導された民主主義および指導された経済がそれである), 4. トリサクティ, および 5. 自立 (インドネシア経済を民族の自立心と能力に基づくインドネシア経済自立のためのスカルノによる独創的解釈) がそれである。
- 7) Saragih, Mujahid Widian, *ibid*, p. 6.
- 8) Saragih, Mujahid Widian, *ibid*, p. 5.
- 9) Widodo, Joko and Jusuf Kalla 2014, *Jalan Perubahan Untuk Indonesia Yang Berdaulat, Mandiri Dan Berkepribadian- Visi Misi, Dan Program Aksi*, pp. 1-2.
- 10) 昨年はソーシャルメディアを使った少数派への攻撃や, 宗教施設への放火や爆弾未遂など, 国内のテロ事案にひけをない社会不安を惹起せしめる事案が発生した。これらは SARA, すなわち種族, 宗教, 人種および社会集団間の問題につながる恐れがあるとして, 政府はその対応に追われた一年でもあった。一方, SARA 問題と政治とが絡む大きな事案もあった。本論でも若干触れているが, ジャカルタ州知事選挙期間中の2017年2月, 現職候補のアホックが選挙演説のなかで宗教を冒涇したのではないかという騒動であった。このことが SNS などを通じ「アホックはイスラムを中傷した」として, 一気に騒ぎが拡大した。アホックが初の中国系インドネシア人による州知事ということもあり, アホックに対するネガティブな運動が展開するところとなった。騒ぎは収束する兆しどころか, ますます拡大するところとなり, 11月4日の大規模デモ, 合同祈祷集会と称された12月2日のデモが発生した。12月のデモでは20万人近いイスラム教徒が集まったとされる。政府は, 穏やかな祈祷集会で過激な行動はなかったと発表したが, 実際はアホックに対する過激なスピーチを行うイスラム強硬派の存在も判明した。政府にとっての懸念は, 宗教を利用して自身の意図を実現しようとする同様の事案が今後も発生する恐れがあることや, その際, 十分な対処が果たして可能かという点である。政府は SARA に神経を尖らせているが, 今回の大規模デモが宗教冒涇という発言によって広がったことを, 重く受け取

める必要がある。

- 11) Widodo, Joko and Jusuf Kalla 2014, *ibid*, pp. 1-2.
- 12) Widodo, Joko and Jusuf Kalla 2014, *ibid*. p. 3.
- 13) パンチャシラは建国 5 原則と呼ばれ国是となっている。スカルノ政権下では、パンチャシラを国民統合のためのイデオロギーとして、後のスハルト政権下においても政権の正当性原理として位置づけられた。なお、パンチャシラは1945年憲法の制定に先立ち、1945年 6 月 1 日独立準備調査会でスカルノが発表した 5 原則がその前身とされている。すなわち、1. インドネシア民族主義、2. 国際主義ないし人道主義、3. 全会一致の原則ないし民主主義、4. 社会的繁栄、および 5. 唯一神への信仰がそれである。Saragih Mujahid Widian, *ibid*, p. 31.
- 14) Anzihory, Eka, Nawacita: Lanjitan Trisakti yang tidak Tertata, Beastudididonesia, 1. February, 2016 (<http://www.beastudiindonesia.net/>) および, Saragih, Mujahid Widian, *ibid*, pp. 68-69.
- 15) Widodo, Joko and Jusuf Kalla 2014, *ibid*. pp. 6-7.
- 16) Kementerian Komunikasi dan Informatika RI, Revolusi Mental: Membangun Jiwa Merdeka Menuju Bangsa Besar, 2. Oktober, 2015.
- 17) “Revolusi Mental”, *Kompas*, 10, May 2014. 及び Jokowi dan Arti “Revolusi Mental”, *Kompas*, 17, Oktober 2014.
- 18) 2016年 1 月14日のジャカルタでのイスラム国 IS が関わったとされる爆弾テロは記憶に新しいが、2016年に共和国国家警察がテロ事案対処にあたった数は170件に上ったことを明らかにした。前年が82件であったことを踏まえれば激増している (Daftar aski dan rencana terror di Indonesia sepanjang 2016, 29, December 2016. <http://www.rappler.com/>)。インドネシアのテロ動向は Institute for Economic & Peace が毎年、Global Terrorism Index を発行している。最新版の2016年では、世界130国対象のなかで38位と、2015年の33位より後退しているが、テロ発生件数の多い国となっている (<http://www.economicsandpeace.org/>)。
- 19) 共和国人間文化開発調整省 Kementerian Koordinator Bidang Pembangunan Manusia Dan Kebudayaan ホームページ (<http://revolusimental.go.id/aksi>)
- 20) ジョコウィの運動は、昨年末、心の革命国民運動にかんする大統領令として署名がなされ、さらに一歩前進するところとなった。Instruksi Presiden Republik Indonesia Nomor 12 Tahun 2016 Tentang Gerakan Nasional Revolusi Mental.
- 21) 発言の根拠は、Election Brings Indonesia's Politics to a New Phase, Jokowi Says in Speech, *Jakarta Globe*, 19, Oktober 2014. (<http://jakartaglobe.id/news/>)
- 22) 発言の根拠は、Ini Pidato Perdana Jokowi sebagai Presiden Ke-7 RI, *Kompas*, 20, Oktober 2014. (<http://nasional.kompas.com/resd/>)
- 23) 発言の根拠は、Presiden Jokowi Deklarasikan Indonesia Sebagai Poros Maritim

- Dunia, *Kementerian Luar Negeri Indonesia*, 15, November 2014. (<http://www.kemlu.go.id/>)
- 24) Widodo, Joko and Jusuf Kalla 2014, *ibid*, p. 6.
- 25) Kementerian Perencanaan Pembangunan Nasional, Badan Perencanaan Pembangunan Nasional *Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional 2015–2019*, pp. 77–79.
- 26) 共和国海洋水産省 Kementerian Kelautan Dan Perikanan RI ホームページ (<http://kkp.go.id>). 同省は2015年より、離島を中心に水産物やその輸送に必要なインフラを整備する「国境地域及び離島における統合海洋水産センター開発計画」を展開し、2016年は全国20箇所を指定した。こうしたプログラムは一部ではあるが沿岸漁村や島嶼部の経済活性化の一翼を担うものと、期待されている。水産従事者が持続可能な方法で漁獲量を拡大して、水産物の販売や輸出ネットワークなどのインフラが構築できれば、彼らの所得向上ひいては地域間の格差縮減につなげることができるという。KKP Tetapkan 20 Lokasi Pembangunan Sentra Kelautan dan Perikanan Terpadu, *News kkp*, 24, Oktober 2016. また2017年5月より、全国36箇所の漁港の再活性化計画も本格化した Mei 2017, Revitalisasi 36 Pelabuhan Perikanan Dimulai, *Nusantara Maritime News*, 28, April 2017. (<http://maritimenews.id/>)
- 27) Gurpreet S. Khurana, The Maritime 'Rise' of Indonesia: Indicators, Intensions and Inferences, *National Maritime Foundation*, New Delhi, January, 2015. (<http://www.maritimeindia.org/>)
- 28) ジョコウィ政権のナワタタコンセプト及び海洋国家構想における大きな政策の一つが全土にわたるインフラネットワークの構築である。2016年の法律で明らかとなった国家開発プロジェクトとしてのインフラ案件は225がリストアップされている。そのうち高速道路や国道などの道路インフラは52プロジェクトである。その後も、プロジェクトが増加している状況にある。225のリストは大統領規則 Peraturan Presiden Republik Indonesia Nomor 3 Tahun 2016 Tentang Percepatan Pelaksanaan Proyek Strategis Nasional. の附録に記載されている。
- 29) Ryan D. Martinson, Jinglue Haiyang: The Naval Implication of Xi Jinping's New Strategic Concept, *China Brief*, The Jamestown Foundation, Washington, DC January 9, 2015. (<https://jamestown.org/>)
- 30) Ristian Atriandi Supriyanto, Indonesia's Natuna Islands: Next Flashpoint in the South China Sea?, *RSIS Commentary*, No. 033, Nanyang Technological University. (<http://www.rsis.edu.sg/>)
- 31) 発言の根拠は、Jokowi dan Susi Pudjiastuti Kompak “Perang” Lawan Kapal Asing Pencuri Ikan, *Bisnis.com*, November 24, 2014. (<http://surabaya.bisnis.com>) 及び、Menteri Kelautan akan tata ulang perikanan tangkap, *Antara*, 31 Oktober 2014.

(<http://www.antaranews.com/>)。違法操業を行って拿捕された外国船舶はベトナム、マレーシア、タイ、フィリピン、台湾、香港及び中国漁船である。

- 32) Undang-undang Republik Indonesia Nomor 31 Tahun 2004 Tentang Perikanan. この法律は後に Undang-undang Republik Indonesia Nomor 45 Tahun 2009 Tentang Perikanan tentang Perubahan atas Undang-undang Republik Indonesia Nomor 31 Tahun 2004 Tentang Perikanan. として法律の改正がなされ、第69条に若干の追加がなされたが、火器の使用を認めている。

参 考 文 献

- アジア経済研究所 (1961) 「インドネシアの政治社会構造」, 調査研究報告双書第13集
- 公安調査庁 (2015) 『国際テロリズム要覧』
- 佐藤百合 (2011) 『経済大国インドネシア』, 中公新書, 中央公論新社
- 白石隆 (1996) 『新版インドネシア』, NTT 出版
- 土屋健治 (1971a) 「スカルノの研究—パンチャ・シラ成立の過程—」, 『東南アジア研究』, 第8巻第4号
- 土屋健治 (1971b) 「スカルノとハッタの論争」, 『東南アジア研究』, 第9巻第1号
- 土屋健治 (1979) 『インドネシア民族主義研究—タマン・シスワの成立と展開』, 勁草書房
- 西原正 (1973) 「インドネシア『新秩序』とその政治的近代化」, 『東南アジア研究』, 第11巻第2号
- 日本国際問題研究所・インドネシア部会編 (1972) 「パンチャシラ誕生: 1945年6月1日」, 『インドネシア資料集 (上)』, 日本国際問題研究所, pp. 1-17.
- 日本国際問題研究所・インドネシア部会編 (1973) 「わが革命の再発見—独立記念日におけるスカルノ大統領の演説: 1959年8月17日」, 『インドネシア資料集 (下)』, 日本国際問題研究所, pp. 7-39.
- 本名純 (2013) 『民主化のパラドックス—インドネシアにおけるアジア政治の深層』, 岩波書店
- 本名純 (2016) 「インドネシアの海洋安全保障政策カントリー・プロファイル」, 『インド太平洋における法の支配の課題と海洋安全保障カントリー・プロファイル』, 日本国際問題研究所 (平成28年3月), 43-52頁
- 谷川栄彦 (1969) 『東南アジア民族解放—太平洋戦争まで—』, 勁草書房
- Achroni, K. (2017) *Jokowi Memimpin dengan Hati*, Ar-Ruzz Media, Jakarta.
- Anzhory, E. (2016) Nawacita: Lanjutan Trisakti yang Tak Tertata, *beastudi Indonesia*, 1, Febuary. (<http://www.beastudiindonesia.net>)
- Budiman, A. (1982) The Pancasila Economy, Capitalism and Socialism, *Prisma*, No.

- 26, December, LP3ES, Jakarta.
- Chen, J. and Syaendra, E. A. (2015) Jokowi's Vessel Sinking Policy: A Question of Propriety, *RSIS Commentary*, No. 026, Nanyang Technological University, Singapore
- Gindarsah, I., and Priamarizki, A. (2015) Indonesia's Maritime Dectorine and Security Concerns, *RSIS Commentaries*, Nanyang Technological University, Singapore.
- Jati, W. R. (2015) Trisakti, Globalisasai, & Pembangunan Karakter, *academia*. (<https://www.academia.edu/7331384/>)
- Kementerian Perencanaan Pembangunan Nasional, Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (2014) Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasionalo 2015-2019, Buku I.
- Khurana, S. G. (2015) The Maritime'Rise'of Indonesia:Indicators, Intentionsa and Inferences, *National Maritime Foundation*, New Delhi.
- Martinson, D. Ryan (2015) Jinglue Haiyang: The Naval Implication of Xi Jinping's New Strategic Concept, *The Jamesetown Foundation*, Washington, DC.
- Mochdar, S. (2017) *Transformasi Trisakti Bung Karno ke Nawacita Jokowi*, Universitas Nasional, Jakarta. (<http://www.academia.edu/25356596/>)
- Mubyarto (1988) *Sistem Dan Moral Ekonomi Indonesia*, LP3ES, Jakarta.
- Mulyawan, K. (2015) *Untold Story Susi Pudjiasturi-dari Laut ke Udara, Kembali ke Laut*, Kompas Media Nusantara, Jakarta.
- Nurulloh. (2014) *Ahok untuk Indonesia*, Kompas Gramedia, Jakarta.
- Ripangi, A. (2013) *Sisi Lain Ahok-Perjalanan Hidup, Karir & Keluarganya*, Glosaria Media, Jakarta.
- Saragih, M. W. (2015) *Relevansi Konsep Trisakti Soekarno Dengan Nawacita Pemerintahan Jokowi-JK*, Departemen Ilum Politik Fakultas Ilum Sosial dan Ilum politik, Universitas Sumatera Utara, Medan.
- Sulistyo, E. (2017) Pembangunan Indonesia Sentris sebagai Jalan Kedaulatan den Keadilan, *Jitunnews*, 25 Februari. (<http://www.jitunews.com/read/53929/>)
- Supriyanto, R. A. (2015) Indonesia's Natuna Islands:Next Flashpoint in the South China Sea?, *RSIS Commentary*, Nanyang Technological University, Singapore.
- Widodo, J and Kalla, J. (2014) Jalan Perubahan Untuk Indonesia Yang Berdaulat, Mandiri Dan Berkepribadian- Visi Misi, Dan Program Aksi.

政府その他の団体, メディア

Antara News, (<http://www.antaranews.com/>)

Badan Pusat Statistik, (<https://www.bps.go.id>)

Ditek Finance, (<http://finance.ditek.com>)

Gaikindo, (<http://www.gaikindo.or.id/>)

Kantor Sekretariat Revolusi Mental, (<http://revolusimental.go.id/>)

Kementerian Kelautan Dan Perikanan Republik Indonesia, (<http://kkp.go.id/>)

Kementerian Luar Negeri, (<http://www.kemlu.go.id/>)

Komisi Pemberantasan Korupsi, (<https://www.kpk.go.id/>)

Kompas, (<http://www.kompas.com/>)

Tempo, (<https://m.tempo.co/>)